

事業番号	08 01 02	事業改善シート（令和 6 年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課		
		実施期間	S38 ～	E-mail	mt-tourism @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

「遭難の現状」

- ・山岳遭難はコロナ禍において一時的に減少したが、全体の傾向としては平成25年をピークに高止まりの状況が続いている。
- ・令和4年の遭難284件の約6割が7～10月のグリーンシーズンに発生し、約8割が県外者。死者全体(37名)に占める単独登山者は17名と約半数。年代別では、遭難者310人のうち60歳代以上が141人(45.5%)、うち死傷者数84人(59.6%)と最多。
- ・冬季は日本特有のパウダースノーを求める外国人登山者の増加も見込まれる。

「課題の分析」

- ・年代を問わず、知識や経験、技術に乏しい登山初心者による遭難が増加傾向。高齢層では、身体機能の衰えに対する認識不足に起因した遭難も多い。全体として、山に対する危険認識の低さ、過信した行動が、遭難の増加を促している。
- ・遭難者の多くが県外者という実態もあり、費用負担の在り方についても検討が必要。
- ・安全・安心に登山を楽しめる環境の確立と登山者一人一人の意識の改善に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。特に件数が多く重症化しやすい高齢層への対策が急務。

2 事業目的

全国に誇る山岳県として、登山に関する安全対策を総合的に実施し、安全・安心に登山を楽しめる環境の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

①山岳遭難防止対策

山岳遭難を未然に防ぐとともに、遭難が実際に起きた時に迅速に捜索や救助活動ができるよう、長野県山岳遭難防止対策協会を通じて、北アルプスにおいて夏～秋山のグリーンシーズン中、山岳遭難防止常駐隊を設置し、特に高年齢層に対しては現場での声かけや指導を強化するほか、相談活動に対する支援、夏山診療所の設置支援等を行う。

②安全登山の普及推進

登山者への意識付け及び緊急時の登山者の把握のため、長野県安全登山条例に基づき登山計画書の届出を促進するほか、安全登山に必要なルール（ガイドライン）や自分の体力と技術力に合った山の選定（山のグレーディング）への理解促進といった安全登山啓発の実施、信州の山の魅力を発信するための広報等を行う。

③信州登山案内人の認定及び育成

登山者のすそ野を広げるとともに、安全に登山ができる環境を整えるため、長野県の山岳ガイド資格制度として信州登山案内人条例に基づき認定及び育成を進める。

④ 県山岳総合センターの運営

山岳に関する研究及び調査、山岳遭難を未然に防ぎ、安全で楽しい登山環境を整えるための知識及び技能の普及啓発、山岳における野外活動教育に取り組む施設として、県山岳総合センターを運営する。

4 成果指標

(推移の凡例) ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	単独登山による遭難件数の割合	%	35	37	↘	36	↗	38	達成	重篤化しやすい単独登山による遭難は、密を避けるコロナ禍以降増加傾向にあることから、5年以内にコロナ前の水準34%を長期目標とし、2年目であるR6年は38%を目標とする
②	オンラインによる登山計画書の届出率	%	62	68	↗	76	↗	70	達成	山岳遭難への迅速な対応強化のため、5年以内（R9年度まで）に届出率80%を長期目標とするため、2年目であるR6年度は70%を目標とする
③	信州登山案内人の登録者数	人	460	448	↘	439	↘	465	未達成	過去5年間（H28～R3）の増減人数の平均（4.4人）以上となる5人以上の増加を目標に設定
④	山岳総合センター登山講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	%	89	94	↗	85	↘	80	達成	コロナ感染拡大に伴い、R2、3年度は多数の講座を中止せざるを得なくなった。R4以降、講座の実施方法等を見直し実施していることを踏まえ、上位評価の割合80%を目標として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近 3 か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-6④	県民生活の安全確保	60歳以上の山岳遭難者数	人	2022 (R4)	141	2023 (R5)	145	2024 (R6)	156	2027 (R9)	126

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R6年度	0	115,232	0	115,232	105,280	114,398	3.0
R5年度	0	82,572	23,250	105,822	75,623	103,719	3.0
R4年度	0	82,037	60,337	142,374	72,748	140,331	3.0

事業番号	08 01 02	事業改善シート（令和6年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	山岳高原観光推進費	部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課			

7 主な取組実績と成果

①山岳遭難防止対策

- ・7～10月の夏山・秋山期間中、北アルプス南部地域、北部地域にそれぞれ山岳遭難防止常駐隊を設置し、山岳パトロール等による登山者の安全の見守り、声掛け、登山相談等の遭難防止活動を実施。
- ・遭難発生時には、県警山岳救助隊との連携による遭難者の救助活動を実施。
- ・遭難件数が増加傾向にある高年齢層に対して、現場での声掛けや登山相談等を強化して実施。
- ・外国人向けに、英語版「山岳パトロール隊員からのアドバイス」や冬山、夏山の安全登山に関する動画を作成し、県公式観光HP及び啓発ステッカーにより情報発信を実施。

②安全登山の普及推進

- ・本県の特徴を活かした観光コンテンツの1つである「登山」の安全を推進するため、登山計画書の作成届出を推進（R6届出件数：376,885件）するとともに、信州山のグレーディングの活用を推進。
- ・信州山岳アカデミー、安全登山セミナー、シニア登山教室を実施（参加者計325名）。
- ・最新の遭難情報を伝える「島崎三步の山岳通信」、季節毎の注意点をまとめた「登山SAFETYBOOK」を作成し情報発信するなど、安全登山を総合的に推進。

③信州登山案内人の認定及び育成

- ・登山者のすそ野を広げるとともに、安全に登山ができる環境を整えるため、信州登山案内人試験を令和6年6月に実施。県内外から45人が受験し、うち24人が合格した（合格率53.3%）。
- ・更新を予定する登録者向けに能力向上研修を実施し、実技研修に延べ152人、座学研修に延べ178人が参加し、技能の向上を図った。

④県山岳総合センターの運営

- ・登山の基本的な技術や初心者向けボルダリング等に関する安全登山講座を71講座開催し、延べ1,222人が参加した。
- ・施設の延べ利用者数については、ボルダリングマットの新調等によりボルダリング壁は4,231人（前年度3,714人）と増加、大規模修繕工事を行い利用停止期間があった人工岩場は554人（前年度2,555人）と減少した。
- ・山岳に関する研究及び調査として、「学校登山の現状と今後の山岳総合センターの取り組み」を公表した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標	単独登山による遭難件数の割合	R5年度推移	▼	R6年度推移	▲	達成状況	達成
山岳通信により単独登山による遭難事例は複数人のパーティより深刻な状況に陥りやすいことを広報したこと等を通じ、単独登山による遭難件数の割合の減少に繋がり、目標達成に寄与した。							
指標	オンラインによる登山計画書の届出率	R5年度推移	▲	R6年度推移	▲	達成状況	達成
登山アプリ運営企業との連携による利便性向上に向けた取組や、山岳総合センター等による普及啓発により、オンライン届出件数が順調に推移し、目標達成に寄与した。							
指標	信州登山案内人の登録者数	R5年度推移	▼	R6年度推移	▼	達成状況	未達成
登録者の高齢化が進み、更新を辞退する者が増えたことで、令和5年度から減少に転じており、令和6年度も非更新者による減少分が、新規登録による増加分を上回り、目標達成に至らなかった。							
指標	山岳総合センター登山講座の満足度（5点満点中4.5以上の割合）	R5年度推移	▲	R6年度推移	▼	達成状況	達成
人工岩場の利用停止により若干の低下はあったが、シニア向け登山講座、小中高生がクライミングや登山に親しむ機会の創出、安全登山に関するオンライン講座など、習熟度や目的等に応じて幅広い層を対象とした取組が目標達成に寄与した。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・年代を問わず、知識や経験、技術に乏しい登山初心者による遭難が増加傾向。高齢層では、身体機能の衰えに対する認識不足に起因した遭難も多い。全体として、山に対する危険認識の低さ、過信した行動が、遭難の増加の要因となっている。
- ・安全・安心に登山を楽しめる環境の確立と登山者一人一人の意識の改善に向け、一層の遭難防止の取組、啓発活動が必要。特に件数が多く重症化しやすい高齢層への対策が急務。

(2) 事業改善の方策

- ・オンラインによる登山計画書提出の一層の促進とともに、信州登山案内人によるガイドや山岳総合センターによる学習機会の提供、登山者に対する登山口での相談活動や山岳遭難防止常駐隊による巡視・指導を強化し、遭難の未然防止に取り組む。
- ・体力の衰えや過去の成功体験等による認識不足の「中高年登山者」、正しい情報の判断ができない「経験の浅い登山者」、冬山におけるバックカントリーエリアでのインバウンドの遭難増など、山岳遭難の現状分析を通じ、効果的な対策を推進する。

事業番号	08 01 02	細事業一覧（令和 6 年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	山岳高原観光推進費			部局	観光スポーツ部	課・室	山岳高原観光課

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
1	山岳遭難防止対策事業		103,192 千円	67,412 千円	62,581 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 6 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	長野県山岳遭難防止対策協会負担金	負担金	登山者の遭難の未然防止、迅速な救助活動の推進のため、長野県山岳遭難防止対策協会が行う事業に対し、負担金を支出		
			山岳遭難防止常駐隊7～10月設置、山岳診療所開設支援13ヶ所、地区遭難対策協会への補助13地区		
2	山岳遭難対策用無線設備の整備	負担金	山岳遭難防止にかかわるパトロール及び遭難救助で使用する無線設備について必要な整備を実施		
			無線中継局 2ヶ所の修繕		
3	山岳遭難防止対策推進員の設置	直接	山岳観光及び山岳遭難防止活動の推進のため、山岳遭難防止対策推進員を設置		
			山岳遭難防止対策推進員 1 名を配置		
4	涸沢山岳総合相談所管理委託	委託	安全登山のための注意喚起や山岳情報等提供を行うため、涸沢山岳総合相談所の維持管理を委託		
			相談所開設期間4～11月(8か月)		
5	涸沢山岳総合相談所の修繕	直接	北アルプス南部の登山者の安全を守る拠点として設置する涸沢山岳総合相談所を冬季の過酷な状況から保護するため必要な整備を実施		
			雪崩防止籠等補修工事		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
2	安全登山普及推進事業		5,519 千円	5,173 千円	7,691 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	条例の周知と安全登山の啓発	直接	条例の周知、安全な登山の啓発、及び信州の山の魅力を発信するための広報を実施		
			信州山岳アカデミー、安全登山セミナー、シニア登山教室 計4回、山の日フェスタ出展(夏季)		
2	登山計画書を提出しやすくする環境の整備	直接	F A Xによる登山計画書の受理など登山計画書の届出環境を整備		
			FAXによる届出数 832件/年、条例看板の修繕数 3ヶ所		
3	登山ポスト回収事務費補助金	補助金	登山計画書の回収及び管理事務を地区遭対協と県の協働で実施するため、地区遭対協等が実施する登山ポストからの登山計画書回収費用の一部を補助		
			補助対象 地区遭難対策協会等、登山ポスト数91ヶ所		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
3	信州登山案内人利用促進事業		3,028 千円	4,456 千円	4,191 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	信州登山案内人試験及び登録事務	直接	信州登山案内人試験の実施及び登山案内人の登録等を実施 試験の実施 年1回、資格更新登録108人/年		
3	既有資格者の資質向上	直接	信州登山案内人能力向上研修（実技、座学）の開催 研修開催数 実技研修9回、座学研修2回		

細事業 No.	細事業名		R4年度 決算額	R5年度 決算額	R6年度 決算額
4	山岳総合センター管理運営事業		28,592 千円	26,678 千円	39,935 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	山岳総合センター指定管理料	指定管理	山岳総合センター指定管理料 受託者：一般社団法人長野県山岳協会事業管理 安全登山講座、野外活動講座の開催 71回		
2	山岳総合センター及び人工岩場修繕工事	直接	昭和44年に開設した山岳総合センター及び平成5年に完成した人工岩場の老朽化した設備等の改修工事を実施 山岳総合センター合併処理槽更新工事、人工岩場アンカーボルト等更新工事		